

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	15,368,347	流 動 負 債	17,235,529
現金及び預金	15,148	支払手形	86,846
受取手形	67,847	電子記録債務	2,008,274
電子記録債権	1,777,231	買掛金	10,484,167
売掛金	7,603,905	短期借入金	2,261,415
製品	2,243,530	リース債務	927,968
仕掛品	2,377,826	未払金	998,442
原材料及び貯蔵品	535,229	未払法人税等	50,494
その他の	747,627	その他の	417,921
固 定 資 産	17,122,583	固 定 負 債	6,744,892
有形固定資産	14,299,494	リース債務	2,456,037
建築物	1,705,378	退職給付引当金	3,117,158
構築物	97,183	役員退職慰労引当金	21,330
機械及び装置	1,300	再評価に係る繰延税金負債	1,040,367
車両及び運搬具	19,345	その他の	110,000
工具器具及び備品	302,519		
土地	7,338,552		
リース資産	3,144,600		
建設仮勘定	1,690,615		
無形固定資産	77,317	負債合計	23,980,422
ソフトウェア	61,295	(純資産の部)	
その他の	16,022	株 主 資 本	6,044,356
投資その他の資産	2,745,771	資 本 金	1,190,000
投資有価証券	456,370	資 本 剰 余 金	1,061,212
関係会社株式	218,802	資 本 準 備 金	11,634
出資金	790,344	その他資本剰余金	1,049,577
繰延税金資産	1,217,556	利 益 剰 余 金	3,793,144
その他の	63,609	利 益 準 備 金	285,865
貸倒引当金	△ 912	その他利益剰余金	3,507,279
		繰越利益剰余金	3,507,279
		評価・換算差額等	2,466,151
		土地再評価差額金	2,372,910
		その他有価証券評価差額金	93,240
資産合計	32,490,930	純資産合計	8,510,508
		負債純資産合計	32,490,930

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		30,168,174
売上原価		27,484,612
売上総利益		2,683,561
販売費及び一般管理費		2,262,957
営業利益		420,603
営業外収益		
受取利息・配当金	92,553	
その他	287,538	380,091
営業外費用		
支払利息	56,680	
その他	110,691	167,371
経常利益		633,323
特別利益		
固定資産売却益	11,390	11,390
特別損失		
固定資産除却損	10,579	
固定資産売却損	37	
関係会社株式評価損	8,000	
抱合せ株式消滅差損	102,363	120,980
税引前当期純利益		523,733
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	58,362	
法人税等調整額	△131,676	△ 73,314
当期純利益		597,048

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2023年4月1日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	285,865	2,910,230	3,196,096	5,447,308
事業年度中の変動額								
剰余金による配当金								
当期純利益(損失)						597,048	597,048	597,048
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	597,048	597,048	597,048
2024年3月31日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	285,865	3,507,279	3,793,144	6,044,356

	評価・換算差額等			純資産 合計
	土地 評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	換算評価 差額等合計	
2023年4月1日残高	2,372,910	173,960	2,546,871	7,994,180
事業年度中の変動額				
剰余金による配当金				
当期純利益(損失)				597,048
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		△ 80,719	△ 80,719	△ 80,719
事業年度中の変動額合計	—	△ 80,719	△ 80,719	516,328
2024年3月31日残高	2,372,910	93,240	2,466,151	8,510,508

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は、主にアルミニウム等の非鉄金属及びその合金の圧延製品並びに加工品の製造販売を行っております。当社では主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品を引き渡した時点において支配が顧客へ移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、一部の国内向け販売において「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)の適用指針第98項の要件を満たすものについては出荷時点にて収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートを控除した金額で測定しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で測定しております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

ヘッジの手段と対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権

ヘッジ方針

為替予約取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は原則的処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 重要な会計上の見積り

(1) UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	金額(千円)
関係会社株式:UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.	170,802

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.は当社グループがグローバル供給体制を確立する上での東南アジアの重要拠点であります。

当該関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められる株式であるため、純資産価額をもって実質価額と評価し、貸借対照表価額としておりますが、財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下しかつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は相当の減損処理を行う必要があります。

当事業年度末において、UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.の純資産価額は334,160千円となり、実質価額の著しい低下は見られませんでした。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度において、実質価額が著しく低下した場合には関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	金額(千円)
繰延税金資産	1,217,556

※別途、土地再評価に係る繰延税金負債を1,040,367千円計上しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断について、当社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)」(日本基準)に従い将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能と判断される範囲において繰延税金資産を計上しております。

回収可能性の判断における重要な仮定は、将来事業計画、将来加算一時差異の解消見込等であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度において、上記の仮定に市況や事業環境の悪化等による重要な変化が生じた場合、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,056,519 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,524,639 千円

短期金銭債務 10,851,084 千円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2001年11月30日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 △ 841,839 千円

(4) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 532,607 千円

(5) グループ会社の金融機関借入金に対する債務保証額(保証類似行為) 159,164 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,729,565 千円
仕入高	18,103,989 千円
その他の営業取引高	2,103,971 千円
営業取引以外の取引高	256,317 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	86株
------	-----

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当

① 配当金の支払いに関する事項

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

6. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

株式評価損	960,272千円
退職給付引当金	937,218千円
税務上の繰越欠損金	206,441千円
固定資産減損損失	73,410千円
棚卸資産評価損	38,881千円
役員退職慰労金引当金	6,501千円
その他	78,808千円
繰延税金資産小計	2,301,534千円
評価性引当金	△ 1,038,657千円
繰延税金資産合計	1,262,876千円

繰延税金負債

土地再評価差額金	△ 1,040,367千円
その他有価証券評価差額金	△ 40,880千円
除去債務資産	△ 4,440千円
繰延税金負債合計	△ 1,085,687千円
繰延税金資産、負債の純額	177,189千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である株式会社UACJの運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に参加しております。必要資金は親会社より調達し、また余剰資金は親会社に対して預入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	15,148	15,148	—
②受取手形	67,847	67,847	—
③電子記録債権	1,777,231	1,777,231	—
④売掛金	7,603,905	7,603,905	—
⑤投資有価証券 其他有価証券	326,470	326,470	—
⑥支払手形	(86,846)	(86,846)	—
⑦電子記録債務	(2,008,274)	(2,008,274)	—
⑧買掛金	(10,484,167)	(10,484,167)	—
⑨短期借入金	(2,261,415)	(2,261,415)	—
⑩リース債務	(3,384,005)	(3,400,913)	(16,908)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、並びに④売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥支払手形、⑦電子記録債務、⑧買掛金、並びに⑨短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間で区分した債務を、新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務も含まれています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額129,900千円)は、市場価格のない株式等であるため、「⑤投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式及び出資金については市場価格のない株式等であるため、上表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社UACJ	(被所有)直接 100.0%	作業層の売却 原材料の仕入 資金の借入 役員の兼任	作業層の売却 (注1、2)	1,874,220	未収入金	501,941
				原材料の仕入 (注1、2)	12,313,726	買掛金	8,411,515
				原材料の仕入 に係る補償 (注3)	71,355	-	-
				資金の返済(注4)	308,873	短期借入金	2,261,415
				資金の借入(注4)	-	長期借入金	-
				利息の支払(注4)	13,184	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)作業層の売却及び原材料の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3)営業外取引について取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注4)資金の借入利息については、金利は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

また、資金の返済・借入の取引金額は、当期末残高の前期末増減額(純額)をもって取引額としております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日金	(所有)直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	2,561,526	電子記録債権	819,908
						売掛金	261,265
子会社	UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.	(所有)直接 100.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注1、2、3)	161,664	売掛金	856,750
				製品の仕入 (注1、2)	1,201,745	-	-
				製品の仕入 に係る補償 (注4)	81,443	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売及び製品の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3)取引金額について代理人取引を除いた純額で表示しております。

(注4)営業外取引について取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社UACJ トレーディング	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	3,686,222	売掛金	2,128,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 株式1株当たり純資産額	98,959,399円69銭
(2) 株式1株当たり当期純利益	6,942,421円34銭

11. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引

当社は、2023年9月1日付で当社100%出資の子会社である株式会社UACJ製箔産業を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社UACJ製箔産業は銅箔を主要製品として製造・販売を行っていましたが、銅箔製造の品質・技術・設備的な問題や課題をより適時、的確に解決し、安定した生産体制の構築と製品品質の向上を図ること等を目的に吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会	2023年5月29日
合併契約締結	2023年6月30日
合併契約承認株主総会	2023年8月28日
合併効力発生日	2023年9月1日

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社UACJ製箔産業は解散いたしました。

③ 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、事業内容及び決算期に変更はありません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理いたしました。